

## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）



2022年1月28日

東・名

上場会社名 株式会社 鶴弥 上場取引所  
 コード番号 5386 URL https://www.try110.com  
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名） 鶴見 哲  
 問合せ先責任者（役職名）取締役管理本部長（氏名） 三井 真司（TEL）0569-29-7311  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月3日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2022年3月期第3四半期の業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	5,755	3.4	146	△57.7	193	△51.4	128	△52.8
2021年3月期第3四半期	5,568	△15.1	346	△19.0	398	△9.4	271	△7.8
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期第3四半期	16.76		—					
2021年3月期第3四半期	35.48		—					

## （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	15,945	11,724	73.5
2021年3月期	15,892	11,691	73.6

（参考）自己資本 2022年3月期第3四半期 11,724百万円 2021年3月期 11,691百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	4.00	—	7.00	11.00
2022年3月期	—	5.00	—		
2022年3月期（予想）				5.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,350	0.8	140	△61.3	160	△62.9	110	△62.5	14.37

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等適用した後の金額となっております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	7,767,800株	2021年3月期	7,767,800株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年3月期3Q	112,916株	2021年3月期	112,916株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	7,654,884株	2021年3月期3Q	7,654,884株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、前事業年度からの新型コロナウイルス感染症の流行拡大の影響が継続し、新たにオミクロン株によって第6波に突入するなど、感染収束の時期は未だ不透明であります。

また、当業界におきましては、当社の業績に影響する持家着工戸数は前年同四半期比で増加しておりますが、感染再拡大による経済活動停滞への懸念や、景気・雇用の先行き不安から依然として不安定な状況にあります。

このような経営環境のもと、当社では今期から、動画配信サイトでの製品PR及び専門家向けWEBセミナーを継続して開催し、また、総合カタログの刷新を行うなど、感染拡大防止の観点から多角的な営業活動を実施しました。その結果、売上高につきましては前年同四半期比3.4%増の5,755百万円となりました。

一方、損益面につきましては、歩留り・工場稼働率の向上に加え、自助努力を中心とした継続的なコスト削減を行っておりますが、国際的な原油価格の上昇とともに、鋼材等の各種資源高も重なって、エネルギーコストや設備維持にかかるコストが大きく増加しております。これにより、当第3四半期累計期間における売上原価率は、前年同四半期比3.8ポイント増の75.2%となり、売上総利益は前年同四半期比10.3%減の1,426百万円となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、運送費や梱包用資材等の価格上昇がありましたが、各費用の見直しを進めるなどコスト削減の自助努力を継続しております。その一方、WEB上の広告宣伝活動や研究開発活動といった先行投資的な分野は積極的に実施し、前年同四半期比2.9%増の1,280百万円となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高5,755百万円（前年同四半期比3.4%増）、営業利益146百万円（前年同四半期比57.7%減）、経常利益193百万円（前年同四半期比51.4%減）、四半期純利益128百万円（前年同四半期比52.8%減）の増収減益となりました。

### （2）財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の資産につきましては、売上高が増加したことによる売上債権（受取手形及び売掛金）の増加64百万円（前事業年度末比4.0%増）、商品及び製品の増加69百万円（前事業年度末比9.1%増）等により、15,945百万円（前事業年度末比0.3%増）となりました。

負債につきましては、燃料価格の上昇及び当第3四半期末が金融機関の休日であったこと等による電子記録債務の増加530百万円（前事業年度末比85.0%増）により4,220百万円（前事業年度末比0.5%増）となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加36百万円（前事業年度末比0.6%増）等により11,724百万円（前事業年度末比0.3%増）となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて30百万円減少し、1,903百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、495百万円となりました（前年同四半期累計期間に比べ9百万円の減少）。

営業活動による資金の増加要因としては、主に税引前四半期純利益193百万円、減価償却費167百万円及び仕入債務の増加額496百万円等によるものです。

一方、資金の減少要因としては、主に法人税等の支払額161百万円、棚卸資産の増加額89百万円等によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、135百万円となりました（前年同四半期累計期間に比べ105百万円の増加）。

投資活動による資金の減少要因としては、主に固定資産の取得による支出138百万円等によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、390百万円となりました（前年同四半期累計期間に比べ289百万円増加）。

財務活動による資金の減少要因としては、短期借入金の減少額300百万円及び配当金の支払額90百万円によるものです。

### （3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年10月28日に公表いたしました通期の業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,945,487	1,915,325
受取手形及び売掛金	1,620,390	1,685,312
商品及び製品	767,290	837,028
仕掛品	44,796	48,024
原材料及び貯蔵品	141,431	157,802
その他	20,404	44,818
貸倒引当金	△8,817	△9,968
流動資産合計	4,530,982	4,678,343
固定資産		
有形固定資産		
土地	9,104,672	9,104,672
その他(純額)	1,478,183	1,422,875
有形固定資産合計	10,582,855	10,527,548
無形固定資産	23,568	14,473
投資その他の資産	755,090	724,850
固定資産合計	11,361,514	11,266,872
資産合計	15,892,497	15,945,216

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	449,903	398,398
電子記録債務	624,809	1,155,667
短期借入金	1,800,000	1,500,000
未払法人税等	121,123	-
賞与引当金	157,614	85,251
その他	474,755	498,942
流動負債合計	3,628,205	3,638,258
固定負債		
退職給付引当金	192,152	200,571
役員退職慰労引当金	312,061	313,189
その他	68,890	68,390
固定負債合計	573,103	582,151
負債合計	4,201,308	4,220,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,134	2,144,134
資本剰余金	2,967,191	2,967,191
利益剰余金	6,407,299	6,443,763
自己株式	△53,434	△53,434
株主資本合計	11,465,190	11,501,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	225,998	223,151
評価・換算差額等合計	225,998	223,151
純資産合計	11,691,188	11,724,805
負債純資産合計	15,892,497	15,945,216

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	5,568,209	5,755,206
売上原価	3,977,826	4,328,476
売上総利益	1,590,383	1,426,730
販売費及び一般管理費	1,243,974	1,280,039
営業利益	346,408	146,691
営業外収益		
受取利息	16	10
受取配当金	14,457	15,519
雇用調整助成金	36,810	25,169
その他	25,408	30,635
営業外収益合計	76,693	71,335
営業外費用		
支払利息	4,512	4,160
工場休止に伴う諸費用	10,455	10,181
その他	9,719	10,083
営業外費用合計	24,688	24,424
経常利益	398,413	193,601
税引前四半期純利益	398,413	193,601
法人税、住民税及び事業税	82,355	30,982
法人税等調整額	44,426	34,296
法人税等合計	126,782	65,278
四半期純利益	271,631	128,322

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	398,413	193,601
減価償却費	167,596	167,207
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,359	1,150
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△122,686	△72,363
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,167	8,419
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,433	1,128
受取利息及び受取配当金	△14,474	△15,530
支払利息	4,512	4,160
雇用調整助成金	△36,810	△25,169
売上債権の増減額 (△は増加)	26,719	△64,922
棚卸資産の増減額 (△は増加)	141,114	△89,337
仕入債務の増減額 (△は減少)	△37,501	496,410
その他	71,714	20,659
小計	611,840	625,415
利息及び配当金の受取額	14,476	15,530
雇用調整助成金の受取額	26,527	21,514
利息の支払額	△5,669	△4,766
法人税等の支払額	△141,620	△161,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	505,554	495,885
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△30,087	△138,527
固定資産の売却による収入	250	1,045
貸付けによる支出	△200	—
貸付金の回収による収入	—	1,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,037	△135,682
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	△300,000
長期借入金の返済による支出	△50,000	—
配当金の支払額	△51,334	△90,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,334	△390,365
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	374,183	△30,162
現金及び現金同等物の期首残高	1,592,989	1,933,487
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,967,173	1,903,325

#### (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。これらの変更による当第3四半期累計期間の売上高、売上原価等に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

##### 【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社は、粘土瓦の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。